

(2) 土砂災害防止対策

長崎県は、平坦地が乏しく、不安定な地質構造である区域も多いことから、土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害が頻発しています。特に昭和57年7月23日の大災害では、土石流や崖崩れ等で亡くなられた方が299名にも達しています。また平成2年11月17日に噴火した雲仙・普賢岳では、火砕流や土石流によって多数の尊い人命と莫大な財産が失われるに至りました。本年度は、土砂災害に強い県土づくりを目指し、対策施設の整備を進め、安全確保に努めてまいります。

砂防事業

補助砂防事業（通常砂防事業、火山砂防事業）

【事業主体】 長崎県

【関係地域】 土石流危険渓流の要整備箇所（2,239渓流）

【事業内容】 堰堤工、床固工 等

直轄火山砂防事業

【事業主体】 国土交通省

【関係地域】 島原市・南島原市

【事業期間】 平成5年度～



水無川



鷺尾岳

地すべり対策事業

【事業主体】 長崎県

【関係地域】 地すべり危険箇所の要整備箇所（189箇所）

【事業内容】 地下水排除工、アンカー工 等

急傾斜地崩壊対策事業

【事業主体】 長崎県・市町

【関係地域】 急傾斜地崩壊危険箇所の要整備箇所（4,157箇所）

【事業内容】 法面工、擁壁工 等



長崎市水の浦地区

【平成24年度事業費及び事業箇所】

■通常砂防事業

雪浦川水系（西海市）など16渓流 11億601万円

■火山砂防事業

多良良川水系（長崎市）など17渓流 5億4,700万円

■地すべり対策事業

鷺尾岳地区（佐世保市）など19地区 10億6,300万円

■急傾斜地崩壊対策事業

江川（3）地区（長崎市）など41地区 19億7,800万円

(3) 高潮・波浪等対策

台風・冬季波浪等の激しい自然条件から未だ災害の危険性がある地域について、国土の保全と人命財産を保護するために、高潮対策事業を推進します。また、築造より長年が経過し、老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設において、機能の強化・回復により機能を確保するため、海岸堤防老朽化対策緊急事業を推進します。

【平成24年度の事業費及び事業箇所】

●海岸堤防老朽化対策緊急事業(国土交通省河川局海岸)

脇岬西南海岸など 1億3,600万円

脇岬西南海岸老朽化対策緊急事業

【平成24年度の事業費及び事業内容】

4,600万円 護岸工・消波工



脇岬西南海岸 越波状況

●海岸高潮対策事業(国土交通省港湾局海岸・河川局)

長崎港海岸など8海岸 3億8,880万円

長崎港海岸高潮対策事業

【平成24年度の事業費及び事業内容】

3,000万円 護岸(改良)



長崎港海岸 越波状況

問合せ先 長崎県土木部港湾課

(4) 情報基盤総合整備事業(河川、ダム、砂防、地すべり、急傾斜共通)

洪水による災害あるいは、土石流、地すべりやがけ崩れなどによる土砂災害から人命を守るためには、的確な情報伝達による早期の避難が可能となるような警戒・避難体制の整備・拡充が必要不可欠です。このため、情報基盤総合整備事業では降雨量や河川水位等の情報収集、処理機器の整備を行い、国土交通省による総合河川情報システムからの情報と合わせて、災害に対する警戒・避難活動の支援を行います。

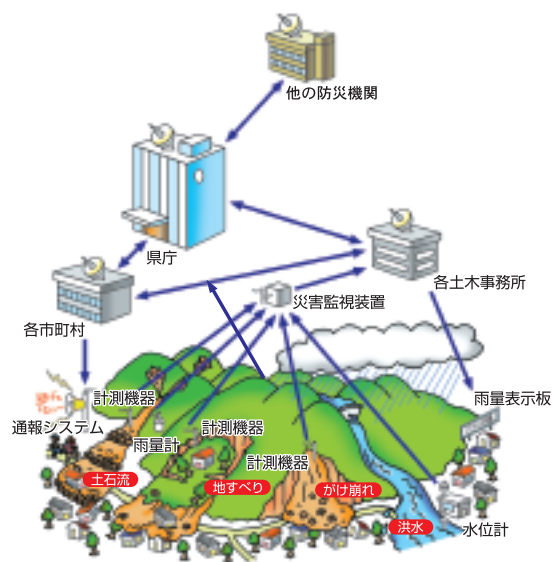
事業内容

水防上重要な河川の流域や、土石流、地すべり、がけ崩れ等による被害を受けるおそれ大きい地区において、当該地区の警戒・避難体制を確立するための情報を提供するため、テレメータ雨量計や水位計などの観測機器を配置するとともに、これらデータを処理する監視装置や、これに付随するデータ伝達装置の構築を行います。

【事業主体】 長崎県 【事業期間】 平成8年度～
 【総事業費】 約88億円 【進捗率】 98%(平成23年度末)
 【平成24年度事業費及び事業内容】
 気象庁連携 300万円

施設計画箇所一覧表

	雨量計	水位計	中継局	監視局
長崎振興局	27	14	4	1
県央振興局	17	19	1	1
島原振興局	11	15	2	1
県北振興局	25	20	6	1
田平土木維持管理	20	4	5	1
大瀬戸土木維持管理	14	3	2	1
五島振興局	17	4	3	1
上五島支所	12	2	2	1
壱岐振興局	9	3	2	1
対馬振興局	25	10	5	1
計	177	94	32	10



情報基盤総合整備事業のイメージ図